

ヨーロッパ協調とニコライ一世の外交政策

—ベルギー独立問題への対応から—*1

矢口 啓明*2

Concert of Europe and Diplomacy of Nicholas I: Response to Belgian Revolution

YAGUCHI Hiroaki

要旨

これまでの研究で、ロシア皇帝ニコライ一世の外交政策には、ウィーン体制における勢力均衡や神聖同盟が影響していたと論じられてきたが、本論文では、1830年8月に勃発したベルギー独立革命を巡るロシアの対応を取り上げ、勢力均衡だけではなく、ヨーロッパ協調も、その政策に影響していたことを示す。

ウィーン体制が、1815年以来、ヨーロッパにおける大国間戦争を防いできた理由については、様々な要因が存在するが、ヨーロッパ協調は、その中でも重要な要素の一つである。ヨーロッパ協調を可能にするためには、5大国の一致した行動、会議外交による問題の解決、大国の利害を脅かさず、屈辱を与えないなど、戦争を避けるための様々な規範が存在しており、ロシアの画策したベルギー独立問題に対する軍事介入にも影響を与えていた。

当初のロシアは、ベルギーを支持するフランスとの戦争に備えて、イギリスの支持を確保するという、勢力均衡的な思考に基づいて、ロンドン会議に参加した。しかし、ロンドン会議への参加を決めた後は、先例の踏襲、一致した行動の保障、会議を通じた軍事介入の画策、フランスの利害の考慮など、ヨーロッパ協調の規範に沿った行動を示した。

このように会議への参加は、ロシアにヨーロッパ協調の規範を意識させる決定的要因であった。ベルギー独立問題を巡るロシア外交は、ヨーロッパにおける戦争を回避するために、勢力均衡とヨーロッパ協調の双方の影響を受けていた。

キーワード : ウィーン体制、ヨーロッパ協調、ベルギー独立問題、ニコライ一世の外交政策、ロンドン会議(1830年)

Keywords : Vienna System, Concert of Europe, Belgian Revolution, Diplomatic Policy of Nicholas I, London Conference(1830)

目次

1. はじめに
2. ウィーン体制における規範
3. ベルギー独立革命の勃発とロンドン会議

*1 本稿は、平成 27 年度科学研究費補助金(特別研究員奨励費、課題番号：JP15J05807)に基づく研究成果の一部である。

*2 日本学術振興会特別研究員(DC)・東北大学大学院文学研究科歴史科学専攻博士後期課程

4. 国際会議を巡る規範とロシアの対応
5. 内政不干渉の原則へのロシアの対応
6. 終わりに

1. はじめに

ナポレオン戦争の勝利に大きく貢献したロシアは、戦後の国際秩序であるウィーン体制に影響力を発揮した[Orlik и Шапкина 1995 : 188]。池本今日子氏によると、特に神聖同盟の結成など、ウィーン体制の形成に主導的役割を果たした1人であるアレクサンドル一世(Александр I)は、「ヨーロッパ体制の創造者かつ指導者であることに格別の執着をもっていた」と言われ[池本 2006 : 117]、他の4大国とともに、ヨーロッパの国際問題に積極的に関与した[Дегоев 2004 : 183-198]。

当初、アレクサンドルは、新たな革命の勃発を阻止するため、フランス革命後の「国民の精神」や「時代の精神」に歩み寄るために、各国の憲法制定を支持し、戦後国際秩序のあり方を巡って、大国を中心としつつも、小国も含めた領土と平和と安定の相互保障体制の構築を目指して、イギリスやオーストリアと議論を繰り広げた。しかし、1820年のトロップハウ会議以降、5大国の紐帯を維持し、革命への共同政策を支持するために、以前の方針から離れ、小国の抑圧や政治体制の変化への武力干渉を支持することで、ヨーロッパ体制の創造者かつ指導者の地位を追求せざるを得なくなった[池本 2006]。

これに対して、1825年12月に即位したニコライ一世(Николай I)は、ギリシア独立問題など、特にロシアの威信や利益のかかわる問題に関して、他の大国と協調せずとも、ロシア単独で行動する権利があると考えていた[Тагищев 1887 : 14][Orlik и Шапкина : 184]。それと同時に、即位当初にアレクサンドルの路線の継承を宣言するなど、ニコライも、ウィーン体制を重視しており、そこでのロシアの主導的役割を維持しようとした[Orlik и Шапкина 1995 : 185]。

ロシア国内の安定性の維持を重視し、革命や自由主義思想の流入を防ぐことを第一義的な対外政策の目標とするニコライは、それが脅かされると判断した時、ウィーン体制を通じて、ヨーロッパの問題に関与したと指摘されている[Lincoln 1989 : 109-110][Киняпина 2001 : 192-194][Высочков 2003 : 334-335]。こうしたニコライにとって、対ヨーロッパ政策の基軸となったのが、神聖同盟を構成するオーストリアやプロイセンとの関係であり、革命が戦争の原因であるとの認識を共有する両国との関係を強化した[Fuller 1992 : 229-230][Высочков 2003 : 369-370][Кудрявцева 2014 : 95][高坂 2012a : 137]。

1815年9月26日に露墺普の間で結成された時点での神聖同盟は、キリスト教的な正義や隣人愛の精神に基づいて、ヨーロッパにおける平和の維持のために、3大国が相互援助を与えると規定していたものの、政治的拘束力や義務を有さなかった[キッシンジャー 2009 : 345-346]。しかし、オーストリア宰相のメッテルニヒ(Klemens von Metternich)は、ヨーロッパの社会的安定の維持のために、革命や自由主義勢力を抑圧する道具として神聖同盟を持ちだし、やがてその主導の下で、

「革命に対する君主たちの連合」として、神聖同盟が機能することになった[高坂 2012b : 18]。タチーシチェフ(Сергей Тагищев)は、クリミア戦争において崩壊した国際システムを神聖同盟と呼んでおり、クドリャフツェヴァ(Елена Кудрявцева)は、ロシア史研究において、ウィーン体制が神聖同盟体制と同一視されていると指摘している[Тагищев 1887 : 3][Кудрявцева 2014 : 91-92]。

それと同時に、ウィーン体制は、革命や自由主義の抑圧だけではなく、ヨーロッパの平和維持機構としても機能しており、少なくともクリミア戦争が勃発する 1853 年まで、ヨーロッパでは大国間戦争が防止され、第一次世界大戦の勃発まで、その影響が残存したとも言われる[Кудрявцева 2014 : 88]。その中でも、ヨーロッパ協調(Concert of Europe)は、大国間の協調システムとして、一つの重要な要素であった。ヨーロッパ協調とは、ウィーン会議後のヨーロッパにおいて、ロシア・イギリス・オーストリア・フランス・プロイセンの 5 大国が協調し、会議を通じて国際問題を解決するシステムを指す。ウィーン会議に参加した政治家は、ナポレオンのようなヨーロッパ全土を支配する単一国家の誕生を封じ込めるための勢力均衡の重要性を認識しつつ、戦争に明け暮れた 18 世紀において、勢力均衡体制に過度に依存したことへの反省から、大国間の協調体制を形成した[ヒンズリー 2015 : 293-295]。本論文では、ニコライ一世とウィーン体制との関わりについて、特にヨーロッパ協調との関わりから考察する。

ウィーン体制が安定した理由について、これまで多くの政治学者や歴史学者が、ヨーロッパ協調や勢力均衡など、様々な観点から研究を行ってきた[Jarret 2013 : 360-363]。キッシンジャー(Henry Kissinger)は、ウィーン体制が安定した理由として、勢力均衡と正統性を挙げている。キッシンジャーによると、外国からの危険を一切感じない絶対的な安全保障を確保しようとする、ある一つの国の行為は、他の全ての国に絶対的な不安を与える。それに対して、安定的な国際秩序には、主要な大国が相対的に満足できる枠組みが必要であり、主要国全てに受け入れられる国際秩序は、正統性を有し、力の均衡によって保証される[キッシンジャー 2009 : 268-269]。キッシンジャーは、ウィーン体制が、まさに勢力均衡に基づいて成立し、ウィーン会議において 5 大国全ての領土的な要求を考慮したために機能したと主張する[キッシンジャー 2009 : 315-316]。

日本の国際政治学者である高坂正堯も、5 大国が勢力均衡の原則に基づいて取り決めた領土に相対的に満足し、それがウィーン会議における利害の妥協点として、5 大国のコンセンサスになったとしている。同時に高坂は、革命と戦争への恐怖が 5 大国間の領土合意を強力に促しつつ、共通の利益を通じて、18 世紀における、文化的同一性や経済的交流の高まりを背景に、秩序と自由のために一つの政治的組織となった「ヨーロッパ」の価値を強調することで、ウィーン体制が機能したと指摘する[高坂 2012a : 121-122, 143-144]。

キッシンジャーや高坂に共通する点は、正統性や「ヨーロッパ」という価値観が機能する土台として、勢力均衡の存在を挙げていることである。勢力均衡について、国際政治学者のジャービス(Robert Jervis)は、それが成立する条件として、(1)最低 2 つ以上の比較的パワーの等しいアクターが存在すること、(2)全ての国が生き残りを望むこと、(3)全ての国が、短期的な利害に基づいて、どの国とも同盟を組むことができること、(4)戦争が政策の正当な手段であることを挙げる[Jervis

1985: 60]。

それと同時に、ジャービスは、ナポレオン戦争のような、覇権を求める国家との長期的な大戦争を経た後にのみ、勢力均衡システムが大国間の協調システムに変容する可能性を指摘した[Jervis 1992: 719]。それによると、戦争に勝った国々は、困難な戦争を戦い抜いた経験から、特別な紐帯を作ることになる。そして、敗戦した潜在的覇権国を同盟相手になりうる普通の国ではなく、将来の脅威であると見なし、それを新たな国際秩序の中で管理するために協力を続ける。また、戦争に勝利した結果として、戦勝諸国は、戦争のコストに敏感となり、戦争を通常の政策手段と見なさなくなる[Jervis 1985: 60-61]。

ジャービスによると、このことがウィーン体制にも当てはまり、戦争が通常の政策手段ではなく、また、敗北したフランスが潜在的脅威と見なされるようになった。そして、ジャービスは、勢力均衡の成立する要件が満たされないため、その解釈がウィーン体制に適用されないと指摘している[Jervis 1992: 719, 721]。

同様に、シュローダー(Paul Schroeder)は、勢力均衡を重視する主張に対して、「勢力均衡的解釈が人を誤解させ、間違い」であり、ウィーン体制が覇権に基づいていたと主張する[Schroeder 1992: 684]。シュローダーによると、地理的特性・人口・経済力・軍事力を考慮した上で、ウィーン体制においては、ロシアとイギリスが覇権を握っており、他の3大国が結束しても、両国を押しとどめられなかった[Schroeder 1992: 687-689, 692]。それと同時に、ウィーン体制が勢力均衡に頼らず機能した理由として、下で述べる政治的均衡(political equilibrium)の存在の重要性を強調した[Schroeder 1992: 694]。

シュローダーは、19世紀のヨーロッパ国際政治について、18世紀と比較した際の構造的な変化を強調しており、ウィーン会議における決定が、18世紀的な国際政治の慣例や勢力均衡を復活させたのではなく、それとは異なる制度化された取り決めや慣例を作り出し、第一次世界大戦までの100年間の平和と安定に貢献したと主張している[Schroeder 1986]。1986年の論文で、シュローダーは、19世紀システムの特徴の一つとして、18世紀やナポレオン戦争期のような、ヨーロッパ全体を支配しようとする国が現れず、各国は、行動の自由や選択肢、ヨーロッパの調停者としての立場の確保といった、相対的な優位を追い求めたと指摘する。19世紀のヨーロッパ国際政治は、18世紀のような各国が覇権を巡る企てを繰り返すことで、それに対抗するために勢力均衡が機能するという図式にならなかった[Schroeder 1986: 9-11][桃井 2007: 150]。

また、シュローダーは、19世紀の外交文書や政治家の手記を読解した結果、勢力均衡以外にも、法的・道義的な意味を持つ「均衡」が存在したと主張する。シュローダーは、後者の均衡について、安定性や平和の維持、法の支配、条約で定められた諸権利の相互保障、システム内の変化に対する大国の監督などの意味を内包していたと指摘し、ヨーロッパ協調・大国の一致・平和と秩序などの言葉と結びついた政治的均衡と名付けた[Schroeder 1989: 136-138]。

政治的均衡は、国家間の権利・影響力・死活的利害が釣り合うこと、国家に追及される目標、システムの要請、利益を追求する際的手段との間で均衡が存在していることを必要としており、

満足の均衡、権利の均衡、実行と報酬の均衡を意味した。シュローダーは、政治的均衡を理解することが、19世紀の国際政治における理想の力を認めることであると主張している [Schroeder 1989 : 143]。そして、1815年において、ヨーロッパの国際政治の分野において革命が発生したとして、18世紀の競争的な勢力均衡を巡る闘争が、法に支えられた権利の相互承認に基づく、協調的な政治的均衡システムに代わったと主張した [Schroeder 1994 : 579-580]。

こうした政治的均衡に基づく、大国間の協調体制を機能させるには、共有された行動の規範が重要であった。シュローダー以前から、ヒンズリー (Hurry Hinsley) やエルロッド (Richard Elrod) は、領土変更が伴う国際問題が発生した場合、単独ではなく、5大国が国際会議を通じて、一致して問題を解決することが原則となっていたと主張する [Elrod 1976 : 164-165] [ヒンズリー 2015 : 344]。

リチャードソン (Louise Richardson) によると、5大国は、行動の規則として規範を発展させ、対立を調整するために行動のルールを作り、秩序を維持するために行動の先例に従った。リチャードソンは、規範の内容として、危機の際の自制と他国との相談、単独行動の否定と共通行動の採用、秩序を維持することへの恒常的な意思表示を挙げ、会議外交や領土変更への5大国の同意などと合わせて、明確な行動のルールとなっていたと見なしている [Richardson 1999 : 51-52]。

また、リンドリー (Dan Lindley) は、危機を前にした国際会議の開催が、5大国間での情報交換を容易にし、相手国の行動方針などの透明性を高めたことから、会議を開催するという規範の重要性を指摘している [Lindley 2003 : 225]。

ジャービスは、5大国による規範の実践が、5大国のヨーロッパ協調への関与を強めたことを指摘している [Jervis 1982 : 366-367]。また、ヴァスケス (John Vasquez) は、ウィーン体制が機能した理由として、「ゲームのルール」の創設と領土問題を解決できる能力を挙げ、特に会議による問題の解決や大国間の協調といった、18世紀とは異なる国際政治の新たなルールが、大国の意思決定の方法を非暴力的にしたと見なしている [Vasquez 2002 : 236-240]。

しかしながら、こうしたヨーロッパ協調の効力については、主に国際政治学におけるリアリズムの観点から批判がなされている。高坂は、ヨーロッパ協調の誕生に、ナポレオンへの脅威認識が必要であり、問題が個々の国益に関わる場合、ヨーロッパ協調による問題解決力が弱まったと指摘している [高坂 2012a : 150-151]。また、国際会議に関する規範の重要性を指摘するリンドリーであるが、同時に、会議による透明性の向上が、軍事行動の意志を直接相手に伝えられることを容易にし、ヨーロッパ協調が、制度化された規範や先例による相互抑制ではなく、軍事力を背景とするリアルポリティークを通じた平和の維持を促したとも論じている [Lindley 2003 : 223-225]。

さらに、1821-1841年の東方問題を巡る大国の行動を分析したカーガン (Korina Kagan) は、諸大国がバルカン半島やオスマン帝国を巡って、ヨーロッパ協調の規範に服従せず、短期的な自己利益の拡大を目指していたと指摘する。ロシアの自制についても、ヨーロッパ協調の規範によるのではなく、諸大国の力による威嚇が主な理由であったとして、ヨーロッパ協調が大国の行動を十分に抑制しなかった、脆弱で効力のない制度であったと論じた [Kagan 1997 : 50-57]。

こうしたリアリズムから批判の中でも、レンダル(Matthew Rendall)は、ロシア側史料を分析した上で、ヨーロッパ協調の効力に疑問を投げかけている。レンダルは、1821-1841年の東方問題を巡って、ロシアがなぜ自制したのかについて、アレクサンドル一世と彼やニコライ一世に仕えた外相のネッセルローデ(Карл Васильевич Нессельроде)は、ヨーロッパ協調の規範の影響が見えるものの、各国に派遣されていたロシアの外交官、軍人そしてニコライについては、ヨーロッパ協調よりも力の均衡を重視しており、他国の脅威や相手への攻撃の失敗の予測による自制といった、勢力均衡的な思考によって、その行動を説明できると主張する[Rendall 2000: 85-88][Rendall 2002: 56-57]。そして、そうしたロシアの行動は、ウィーン体制の平和が勢力均衡とウィーン会議における領土裁定への5大国の相対的満足によって維持されたとする、キッシンジャーの理論を補強すると論じている[Rendall 2000: 54][Rendall 2002: 38-39]。

さらに、1830年に勃発したベルギー独立問題を巡っても、ロシアが共同行動を取った理由について、規範の実践というよりも、フランスとの戦争でイギリスの支援を確保するという、勢力均衡的な思考に基づいていたと指摘する。そしてウィーン体制下の5大国は、勢力均衡の制約を受けて自制し、また、全て領土的現状に満足しており、他国と対立してまで領土を拡張しようとは、考えなかったと結論付けている[Rendall 2006: 535, 538-540]。

ニコライ一世の時代におけるロシアとウィーン体制の関係を考察する上で、特に、レンダルの指摘は重要である。すなわち当時のロシアの対外政策は、東方問題やベルギー独立問題を巡って、ヨーロッパ協調の規範よりも、勢力均衡的な思考に制約されたという点である。

しかし、まず東方問題に関しては、レンダル自身も述べているように、これだけでヨーロッパ協調が機能しなかったということではできない。東方問題の舞台となったバルカン半島は、19世紀前半の当時は、オスマン帝国領であった。ウィーン会議では、イギリスやオーストリアが領土的保障の中にオスマン帝国を加えようと画策したものの、ロシアが両国に露土間の問題の調停を求めた。しかし、オスマン側がそれを拒否したことで、オスマン帝国は、ヨーロッパの領土的保障を定めたウィーン最終議定書の適用範囲外となった[Jarret 2013: 148][高坂 2012a: 126]。このため、オスマン帝国との関係に、ヨーロッパ協調の規範を適用できるか不明確であったことは、レンダルも認めている[Rendall 2000: 86-87]。よってヨーロッパ協調がニコライ期のロシアの政策に影響を与えたかどうかについては、ヨーロッパで発生した問題に焦点を当てる必要があり、レンダルは、上述の通り、2006年の論文で、ベルギー独立問題を巡るロシアの政策について分析している。

しかしながら、レンダルの分析は、ロシアが他国との共同行動を決めた理由に止まっており[Rendall 2006: 535]、それを受けて参加したロンドン会議でのロシアの動きも含めて分析する必要がある。その一方で、ヨーロッパ協調を重視する研究は、ロシアの政策の分析について、欧米の二次文献に頼る傾向があり、ロシア側史料を用いても、ごく限られたものでしかないという問題が存在する[Schroeder 1994: 670-691][Richardson 1999: 61-65]。

よって本論文では、ヨーロッパ協調がニコライ一世期のロシアの対外政策にどのように影響を

与えたのかについて分析するために、ベルギー独立問題へのロシアの対応を取り上げ、ロシア外務省刊行の『19世紀-20世紀初頭のロシアの外交政策』(ВІІР)などにまとめられた刊行史料に加え、ロシア帝国外交政策公文書館(АВІІРІ)やロシア国立公文書館(ГАРФ)所蔵の未刊行史料も用いて分析する。

1830年夏に発生したフランス7月革命とベルギー独立革命は、ウィーン体制と保守主義のニコライの双方に対する脅威であり、特に、1830年10月4日にベルギーがオランダ王国からの独立を宣言したことは、ウィーン体制における初めての領土的な現状変更であった。ニコライは、正統君主であるオランダ国王ウィレム一世(Willem I)を支援するために、軍事介入を計画した。しかし、ベルギーに同情的なフランスは、介入に断固として反対する立場を取っており、ヨーロッパの戦略的要衝における事件は、1815年以来、初めての全面戦争の引き金になりかねないものであった[Baack 1980: 179-180, 225]。

ロシアの軍事介入については、その動機や、ポーランド蜂起の勃発などを経て、最終的に失敗に終わった理由について、これまでに多くの研究がなされている[Betley 1960: 49-50, 96-97][Scrywer 2001: 65][Намазова 1974: 173-176][Намазова 1979: 123-124, 157][Михайлов 1995: 287-291]。それと同時に、ナマゾヴァとフラーは、ロシアがベルギー独立問題を巡って、それが5大国を巻き込む大戦争に発展することを避けることを望んでいたと指摘している[Намазова 1974: 174-175][Fuller 1992: 233-234]。本論では、ヨーロッパにおける大戦争を避けるために、ロシアが勢力均衡的な思考だけでなく、ヨーロッパ協調の規範も考慮した上で、軍事介入を計画していたことを示す。そして、ニコライ一世の時代においても、ヨーロッパ協調がロシアの行動に影響を及ぼしていたことを示す。

本論文においては、まずヨーロッパ協調の規範について概観し、その後でロシアのベルギー独立問題への対応を検証する。

2. ヨーロッパ協調における規範

ジャービスによれば、ウィーン体制下の5大国は、相手がより安全であれば、自分もより安全になると信じていた。そして、そのことが、自らの短期的な利益拡大を抑制し、長期的で相互的な利益の追求を導いたことで、ウィーン体制は、安定した国際秩序となった[Jervis 1982: 364]。

ナポレオン戦争に勝利した4大国(ロシア・イギリス・オーストリア・プロイセン)は、1815年11月20日に四国同盟条約を締結した。同条約は、フランスからのナポレオン一族の追放や、フランスが再度侵略戦争を始めた場合の軍事行動の方針に加えて、4大国による定期的な国際会議の開催を通じて、ヨーロッパの平和や秩序に関する問題が議論されることを定めていた[キッシンジャー 2009: 345]。3年後の1818年11月15日のアーヘン議定書を経て、主要な国際会議にフランスを加えることが承認され、フランスもヨーロッパの大国の地位を回復した[Jarret 2013: 188-189, 194]。四国同盟条約は、4大国が共通の利益について、平時に再確認できる場を提供し、

ヨーロッパ協調の原則を定めた。そして、フランスが大国に復帰した後も、平和の維持のために会議を開催し、共同行動を取るという規範が再確認された。それは規範の再強化を生み、大国の会議への参加を強調することで、相手国の行動を予測しやすくした[Daugherty 1993 : 82-84]。

フランスも含めた5大国の政治家は、長期間に及んだナポレオン戦争を経て、戦争が人的・財政的・社会的に大きな負担をかけ、対立が自国の安全を高めるのではなく、反対に自らを危険にさらすことを認識した[Jerjis 1982 : 365]。そして、ウィーン会議に集まった5大国は、ヨーロッパ協調を形成する中で、個々の国益を放棄することが、ヨーロッパの平和を維持するという共通の利益につながると認識するようになった[ヒンズリー 2015 : 296]。大戦争を避けるという同じ利害を共有した5大国は、平和とヨーロッパの安全保障関係を維持することを目的とした。そして、危機が発生した場合に、それを共同で解決するために、小国に対して優越的な地位を確保する代わりに、ヨーロッパの平和と国際秩序の維持に、共同で責任を負うという原則を打ち立てることとなった[Elrod 1976 : 161-164][Daugherty 1993 : 82][Richardson 1999 : 51]。

5大国は、ヨーロッパ協調における規範に基づいて行動することを保証し合うことで、他国の行動を予想しやすくし、また、規範を持ち出すことにより、相互の一方的な利益の拡大を抑制し合うことで、戦争の勃発を防止しようとした[Daugherty 1993 : 78-79]。ヨーロッパ協調は、国家戦略の策定や国益の形成にも影響し、5大国の指導者は、自らの行動を規範やウィーン会議後の先例と一致させていた[Richardson 1999 : 57]。

ヨーロッパ協調の規範で最も重要な点は、5大国の一致を強調することで、どの国に対しても単独行動を認めず、共同行動による問題解決を求めている点にある。従って、ヨーロッパの領土的現状を変更しかねない危機が発生した場合、5大国の代表が出席する会議で議論がなされ、そこで得られた合意に基づいて、一致して行動することが求められた[Elrod 1976 : 164-165][ヒンズリー 2015 : 344]。5大国は、ヨーロッパ協調の下で、相手国が自分を裏切って、単独で自己の利益を拡大することがないと、それぞれの国に期待できたため、一致した行動を受け入れることができた[Jerjis 1982 : 364, 366-367]。5大国は、自らの利益拡大を追求する際にも、自らの行動をヨーロッパ協調の規範や原則に裏付けて、他の国々に説明しなければならなかった。そして、規範を引き合いに出すことは、5大国に規範の制約内での行動を強いることになった[Daugherty 1993 : 84-86]。

また、5大国は、国際政治における先例を踏襲することで、不必要な摩擦を減らし、危機管理に役立てようとしていた。危機管理のための先例には、双方の誤解や不信を打ち消すための相互相談と集団的な意志決定や、単独ではなく集団的な介入の実施などが存在する[Lauren 1983 : 36-37, 46-48][Richardson 1999 : 52]。後者に関して、1820年代初頭にイタリア半島で革命が勃発した際、オーストリア宰相メッテルニヒは、国際会議を通じて、その鎮圧のためのオーストリア単独による軍事介入に対して、他の大国から精神的援助を得ようとしていた[Jarret 2013 : 250][池本 2006 : 223]。また、アレクサンドル一世は、失敗に終わったものの、ギリシア独立問題を巡って、4大国からロシアによる介入の承認を得ようとしている[Дегоев 2004 : 197][高坂 2012b : 46]。

ヨーロッパで危機が発生した際に、5 大国の一致を促す手段が会議外交である。ウィーン体制においては、戦争につながりかねない問題が発生した場合でも、まず会議を開催し、できる限り外交による調整を進めることについて、大国間で合意がなされていた[君塚 2006 : 3]。ヨーロッパ協調の下で行われた国際会議は、戦争後に講和条件を決めるために行われた 18 世紀のものとは異なり、ベルギー独立問題をめぐるロンドン会議で見られたように、平時に、ヨーロッパの領土的取り決めを定めた、ウィーン会議の議定書における規定を変更するために行われるものであった[Richardson 1999 : 56]。あらゆる領土変更には 5 大国の同意が必要となり、国際問題を 5 大国の共通審議の課題とすることで、既存の国際秩序の変更を狙う国の単独行動が制限された[Elrod 1976 : 165]。

当初 5 大国は、前述の通り、元首や首脳クラスが集まって定期的に会議を開催し、ヨーロッパの平和や問題について話し合っていた(会議体制)。しかしながら、次第に会議の目的は、メッテルニヒ主導による神聖同盟の論理の下、ヨーロッパの各地で勃発する自由主義運動や革命運動を抑圧することに変容した。ヨーロッパ諸国の中でも、最も自由主義的であったイギリスでは、議会や世論を中心に会議体制への反発が強まっていった。イギリスは、自由主義者のカニング(George Canning)が外相になった 1822 年以降、メッテルニヒ主導の会議体制への関与を低下させた[君塚 2006 : 3-5]。その後、首脳クラスが一堂に会する会議は、クリミア戦争の終結まで、開催されなくなった[ヒンズリー 2015 : 324]。

しかし、会議を通じて国際問題を解決するという規範が消滅することはなく、5 大国は、ウィーン最終議定書で定められた領土を保障し、単独ではなく共同でヨーロッパにおける領土問題を解決する責任を有し続けた。そのため、問題が発生した際に会議開催を拒否することは、敵対的・挑発的態度と見なされ、同時に、会議への参加に消極的な国家が存在しても、そこに参加することは、外交的敗北とは見なされないという理解が存在していた[ヒンズリー 2015 : 344]。当時の国際会議は、非常に長い時間をかけて行われたが、外交官どうして協議する時間を与えることは、相手にとって何が譲れない一線なのかの理解させ、対立の芽を摘んだ[Elrod 1976 : 167-168]。

このことに関連して、ヨーロッパ協調を構成する 5 大国は、その死活的利害や威信を傷つけてはならず、屈辱を与えられてはならないという規範が存在した。これは、大国の威信や利害を傷つけることが、戦争を引き起こす可能性を高めると、5 大国が認識していたためである。このため、会議外交を通じては、大国の威信や利害を侵しうる問題を議論することも、解決することもできなかった[Elrod 1976 : 166-167]。5 大国は、ヨーロッパにおける政治的均衡を重視し、自分の権利や影響力、さらには、死活的利害が他国のものと釣り合うことを求めており、政治的均衡を乱すことは、5 大国にとって、自分の威信を傷つける行為であると感じられていた[Schroeder 1989 : 143-144]。

ヨーロッパ協調の一員であることは、大国としての地位を保障することであり、5 大国は、その地位にとどまるべく、自国の利益を犠牲にすることもあった。例えば 1839 年に勃発した第 2 次シリア危機を巡って開催されたロンドン会議においては、フランスとその他の 4 大国の間に、

エジプトやシリアを巡る利害対立が存在していた。1840年7月15日に締結された第一次ロンドン協定は、4大国だけが条約に調印し、フランスが排除された形になった。その際、フランスは、近東地域における自分の利益を犠牲にすることで、ヨーロッパ協調の輪の中に復帰することを望んだ[Schroeder 1989: 145][Daugherty 1993: 93-94]。このように、ヨーロッパ協調の輪から排除されることは、5大国の威信を傷つけ、その地位と発言権を奪われることであった[Richardson 1999: 64-65]。

以上のような、5大国間の一致した行動、会議外交による問題の解決、大国に屈辱を与えないといった規範は、ヨーロッパにおける大戦争を回避することを目的としていた。それでは、こうした規範の存在は、ベルギー独立革命をめぐるロシアの行動にどのような影響を与えたのか。次章で、ベルギー独立革命の進展と各国の対応を概観した後に検証する。なお以下の日付は、グレゴリオ暦に準じている。

3. ベルギー独立革命の勃発とロンドン会議

中世以来、ベルギーは、ヨーロッパの経済的中心として発展すると同時に、戦略的要衝として多くの大国に支配されてきた。ウィーン会議を経て、ベルギーは、フランスからオランダ王国の領土となった。戦勝4大国は、ベルギーと結合したオランダが、フランスと周辺諸国の緩衝地帯の役割を果たし、ヨーロッパの安定性を高めることを期待していたが、逆にオランダ国王のウィレム一世の政策は、オランダとベルギーの間の軋轢を強めた[Schroeder 1994: 671]。フランスの支配下で、フランス語教育を受けてきたベルギーのエリートは、ウィレムが行政や教育の場でオランダ語を優遇したことに強い不満を感じ、また、ナポレオン戦争で疲弊したオランダの立て直しのために、比較的豊かであったベルギーに重税を課したことに加えて、1820年代の不況が、広範な階層でオランダ支配への不満を高めた[Намазова 1985: 93-94][松尾 2015: 31-33]。

こうした中で、フランス7月革命の影響がベルギーに波及する。1830年8月25日の夜にブリュッセルで始まった暴動は、たちまちベルギー全土に広まった。暴動鎮圧のためにウィレムが派遣したオランダ軍は、9月末にブリュッセルから撤退し、ベルギーは10月4日に独立を宣言する。10月2日、窮地に陥ったウィレムは、四国同盟に軍事援助を要請した(注1)。これがベルギー独立問題の始まりである。

ヨーロッパの戦略的要衝で勃発した事件は、すぐに5大国の関心を引きよせることになり、四国同盟を構成する4大国は、ベルギーへのフランスの進出を警戒した[Намазова 1979: 125](注2)。実際に、ベルギーには、フランス王家の人間を国王に望む声もあり(注3)、7月革命を経たフランスでも、同じ自由主義革命によって成立したベルギーへの世論の共感が高まっていた。誕生したばかりで、まず国内の安定を重視する新国王ルイ・フィリップ(Louis Philippe)の政府は、四国同盟との戦争の回避を望んでいたものの、政府の威信を維持するために、外国軍によるベルギーへの軍事介入に、断固として反対する立場を取った[Blanc 1877: 105][Fishman 1988: 44-46, 56-57]。

4 大国の中でも、ロシアは、早くからオランダ寄りの姿勢を示していた。ロシア帝室とオランダ王家の婚姻関係、ナポレオン戦争の戦費とした公債の償却をオランダに依存していたことが、オランダを支持した介入の理由であった[Михайлов 1995 : 287]。それと同時に、「我々自身を脅かしているあらゆる革命に対して戦うつもりなのだ」と、外相ネッセルローデの報告に書き込んでいるように、革命と戦うというニコライ一世自身の原則も、介入の重要な理由であった(注 4)。即座に要請に反応したニコライは、10 月 17 日に陸軍に戦時編成への移行を命じ、軍事介入の準備の模範となるべく、それをプロイセンやイギリスに伝えた[Маргенс 1895 : 438] (注 5)。

しかしながら、フランスは当然として、他の 3 大国も軍事介入には消極的であった。まず、ロシアにとって西欧への通り道に当たるプロイセンは、オランダを支援する軍事介入が、フランスとの軍事衝突に繋がることを警戒して介入に消極的であり、特に、イギリスの協力なしで行動する気はなかった[Lannoy 1903 : 34][Baack 1980 : 178-182]。財政難を抱えるオーストリアは、勢力圏であるイタリアへの自由主義拡大への懸念から、ベルギーだけに集中できず[Fishman 1988 : 57-58]、イギリスは、7 月の総選挙で保守派の与党トーリが敗北し、オランダ寄りのウェリントン(Arthur Wellesley, 1st Duke of Wellington)政権が動揺する中で、軍事介入を実施する余裕がなかった[君塚 2006 : 35-36] (注 6)。

こうして、ロシアを除く 4 大国は、国際会議を開催することで、問題の激化を防ごうとした。イギリスは、10 月 1 日にベルギー問題を巡る国際会議の開催を打診し、戦争の勃発を恐れる各国は、イギリスを議長国として、ロンドンでの会議開催に同意した[Blanc 1877 : 106][Webster 1951 : 105-106][Baack 1980 : 183-185][Fishman 1988 : 62-63]。

ロシアは、ベルギー独立革命への介入を遅らせることから、会議を好ましくないと考えていたものの、10 月 20 日に外相ネッセルローデは、会議が行われることが確実な中で、ニコライに参加への同意を求めた(注 7)。ニコライは、それに同意し、10 月下旬に、駐英大使リーヴェン(Христофор Андреевич Ливен)と同公使のマトゥシェヴィチ(Адам Фаддеевич Магушевич)に、ロンドン会議の全権代表の資格が与えられた(注 8)。こうして、ベルギー独立問題を巡るロンドン会議は、11 月 4 日に開幕した。

会議への参加を決めたロシアであったが、同時に、軍事介入の準備を着々と続けていた。オランダは、ロシアに軍の早期派遣を求め続けており、ロシア国内がコレラの蔓延や凶作による税収不足に苦しんでいたにもかかわらず、ニコライは、軍事介入の準備を着々と進め、遅くとも 1 月 1 日までには、出撃が可能になると予想していた(注 9)。

しかしながら、イギリスにおける政権交代とポーランド蜂起の勃発が介入の実現性を著しく下げた。政権基盤が脆弱なウェリントン政権は、11 月 15 日、議会で事実上の不信任が可決され、翌 16 日に総辞職した[Flick 1965 : 70-71] (注 10)。代わって首相の座に着いたホイッグのグレイ(Charles Grey, 2nd Earl Grey)は、すでに 9 月 9 日には、「オランダ国王と臣民の問題に、他のどの国も干渉しないことを望む」と述べるなど、一貫して介入に反対し続けていた(注 11)。また、ロンドン会議の新議長となる外相のパーマストン(Henry John Temple, 3rd Viscount of Palmerston)も、そ

うしたグレイの影響を受けていた(注12)。

マトゥシェヴィチは、ウェリントンへの不信任決議を受けて、「イギリスも、オーストリアも、プロイセンも軍を出動させる気はない。なぜロシアが軍を出動させなければならないのか」と、本国の方針に真っ向から異を唱え、「ベルギーをフランスから、オランダをベルギーから救う」案として、軍事介入ではなく、ベルギーの永世中立化を提案した(注13)。また、ネッセルローデも、政権交代を知る前の11月30日の訓令で、「我々は、強い不安とともに、現政権(ウェリントン政権)の維持がかかっていると思われる議会での論戦の結末を待っている。現政権の瓦解は、ヨーロッパにとって大きな災厄である」と述べているように、介入の可否がウェリントン政権の存続にかかっていると見なしていた(注14)。このように、グレイ政権の成立は、軍事介入を困難にした。

また、11月29日には、軍事介入のために動員されていたポーランド人兵士が、ワルシャワで蜂起した。この報せは、12月8日にペテルブルクに伝えられ、12月12日にはパリに、それと前後してロンドンにも伝えられた(注15)。当初、ポーランド側は、ロシアと交渉することで譲歩を引き出そうと望んでいたが、ニコライは、交渉を拒否し、ロシアの支配に服するように迫った。その結果、12月26日に交渉が決裂し、1831年1月25日にポーランド側がニコライ一世のポーランド王位の廃位を宣言すると、2月にはロシア軍がポーランドに入った[*Lincoln 1989: 141*] [*Княгиня 2001: 202-203*]。

この結果、ロシアは、ポーランド蜂起への対応を優先せざるを得なくなった。ネッセルローデは、「皇帝陛下の目的は、何よりも発生した地域での反乱を鎮圧することであり、反乱がポーランド王国の他の地域に広まらないように防ぐことである。皇帝陛下は、全精力をそこに傾けることを固く決意している」と、12月16日の訓令で、リーヴェンに伝えた。その上で、「(1)ベルギーの支配権をナッサウ家(オランダ王家)の下に残すこと、(2)その代わりに、オランダ国王から明確に要求が表明されるのであれば、ベルギー人とオランダ人が、同様に固執して要求している完全な分離に同意すること、(3)最後に、諸条約の保障の下で、15年の治世において、ずっと統治してきた家とは異なる王朝の支配下に、ベルギーを置くような企みを決して認めないこと」に加えて、永世中立化を条件に、ベルギーの実質的な独立を認めた(注16)。

ロンドン会議でも、ベルギーを独立させる方向で議論が進められ、12月20日の議定書によって、将来的にベルギーを独立させることで合意がなされた(注17)。この時期には、ロシア全権のリーヴェンとマトゥシェヴィチは、共に軍事介入に反対する姿勢を示していた。議定書の締結を受けて、12月24日に2人が作成した報告には、ベルギーの分離に反発しているのがオランダ国王だけであり、そうした状況で、「今後数年間、外国の軍隊を(オランダ)国王の意志の下に置き続ける形で、オランダとベルギーの合併を再生できないことは明らか」であると述べ、もはや軍事介入が問題を解決するにふさわしい手段ではなく、「分離が不可避であるという状況で、もはやベルギーに新たな国家を建設することは避けられない」と指摘した(注18)。そしてニコライも、12月16日の訓令に反するものではないとして、12月20日の議定書を承認した(注19)。最終的に

ベルギーは、1831年1月21日の議定書によって、永世中立国として、5大国から独立を承認されることになる(注20)。

その一方で、介入を模索し続けたニコライであったが、ポーランド蜂起の鎮圧に向かったロシア軍が2月末に戦線を停滞させ、軍の中でコレラが蔓延し、総司令官が病死するなど、鎮圧は長期化の様相を呈し、ロシアは、ベルギーへの軍事介入どころではなくなっていた[Lincoln 1989: 141-142][Kagan 1999: 211-225][Михайлов 1995: 291-292]。

以上がロシアによる軍事介入の準備とその顛末である。以下の章において、ベルギー独立問題への対応で、ヨーロッパ協調の規範がどのように機能したのかを検証する。

4. 国際会議を巡る規範とロシアの対応

ロシアは、前述の通り、軍事介入を遅らせることから、ロンドン会議の開催に消極的であった。ネッセルローデは、全権代表のマトゥシェヴィチに対する訓令で、ロンドン会議の欠点の一つとして、「有効に利用することが重要であったはずの貴重な時間を使い果たす」ことを挙げている(注21)。早期の介入を望むロシアは、時間の浪費を嫌い、会議を好ましく思っていなかった。それではなぜ、ロシアは、会議への参加に同意したのか。

介入への意欲が最も高かったロシアであったが、オランダから地理的に遠く離れており、単独で行動することができず、早くから他国との共同介入の必要性を認識していた。介入時のロシア軍司令官が内定し、その調整のために9月からベルリンを訪れていたディービチ(Иван Иванович Дибич)は、ベルギーへのフランスの浸透を防ぐため、「プロイセンとイギリス自身が、前者はスヘルデ川とマース川から、後者は沿岸部から、それぞれの軍隊によって、直ちにベルギーの要塞を占領」する介入を構想していた(注22)。

また、ネッセルローデも、10月15日の報告で、ロシアの任務が最前線にいるイギリスやプロイセンの援護にあるとして、「もしイギリスとプロイセンが望むのであれば」、ロシアによる援助を与えるべきとニコライ一世に訴えている(注23)。

その一方で、ニコライは、上の15日の報告に「最短でロシアの派遣部隊を動かすことを同盟国に伝えるには、一刻の猶予もないと思われる。国王とウィレム王太子の手紙から、我々の軍隊ができる限り早く動くことが、どれだけ強い彼らの願いであるか、あなたは分かっただろう」と記しており、早急な介入を望んでいた(注24)。これに対して、ネッセルローデは、10月23日の報告で、行動の前に「同盟国の意見に耳を傾ける」ことを勧め、性急な行動を慎むように忠告しており、ニコライも、報告に「我々は完全に一致している」と書き込んだ(注25)。

そして、ニコライも、10月25日付のオランダ国王への返信で、オランダに軍事支援の提供を約束しつつ、自らの「あらゆる単独行動は、陛下が定めた目的に見合うどころではなく、恐らく現実的な損害をもたらす」と述べ、他国との共同介入の意向を示した(注26)。ニコライは、ネッセルローデの意見を容れて、共同行動に基づく軍事介入を目指すことになった。

共同介入の実現のために、ロシアが特に望んでいたことは、ロンドン会議の議長国イギリスとの協力である。1830年7月の総選挙で敗北し、権力基盤が弱体化していたウェリントン、介入に消極的であった。しかし、9月の段階で、ベルギーが完全な独立を主張した場合、オランダ国王には四国同盟に援助を求める権利があり、そのような援助がなされる必要があると述べるなど、ウェリントンは、強制的な措置の必要性を完全には否定しておらず、ロシアの立場に近かった(注27)。10月8日にマトウシェヴィチは、「現在オランダ国王がイギリス、ロシア、オーストリア及びプロイセンに要請している、同国王に対する助言と援助を拒絶できない」と、イギリスが信じていると報告している(注28)。

ロシアは、7月革命で自由主義国となったフランスが、ベルギーへの進出を図ることを警戒し、それを防ぐためにイギリスの協力を欲していた。駐仏大使のポッツォ・ディ・ボルゴ(Карл Осипович Поццо ди Борго)は、9月20日のネッセルローデへの手紙で、「まさに、ベルギーにおいて、そして、ベルギーに関して、同盟国がその影響力と力を試さなければならない。…大陸の3ヵ国は、イギリスと協力して行動することに大きな利益を見出すことになる」と伝えた(注29)。

ネッセルローデも、四国同盟が「ベルギーの革命家だけではなく、さらにフランスの革命家とも遭遇し、戦うように準備されなければならなかった」と考えていた(注30)。10月15日のニコライへの報告で、「イギリスの協力は、最も重大な意味を持つだろう。なぜなら同盟国には、ベルギーの反乱を抑えつけ、その行動による全面戦争の誘発を防止するという、果たすべき2つの任務があるからである。もし、同盟国の行動が、フランスの革命家に畏怖の念を与えるために、十分しっかりと調整され、まさにイギリスが参加する瞬間に実行されれば、この2つの目的は達成されるだろう。なぜなら我々は、フランスにおいて、ベルギーを再征服する望みよりも、通商と産業の存続を危うくしかねない海上戦争に対する恐怖の方が、恐らく一層強力であると知っている」と、軍事介入を巡るイギリスの協力の必要性を指摘し、その理由としてフランスの抑止を挙げている(注31)。

また、ロンドン会議は、議長国の外務大臣と駐在している各国の大使・公使が全権代表として参加する大使級会議(ambasadorial conference)の形式で行われた。この形式は、通信機器が未発達な19世紀前半という時代において、他国の全権代表が本国の指示を得る時間がない場合、一時的にであっても、議長国が意見を押し通すことができるなど、その権限が強力な点に特徴があった[Webster 1951: 104-105][Lowe 1990: 59][君塚 2006: 7]。そのため、ロンドン会議でロシアに有利な決定を出すためにも、イギリスの協力が必要であった。

このように他国との共同介入、特にイギリスとの協力の必要性がロシアにロンドン会議への参加を強いることになった。ネッセルローデは、10月20日の報告で、「同盟国の一員としてとどまる強固な願望の証拠として、そして同盟国の計画が失敗した時、概してイギリスがフランスの抵抗を顧みず、…十分な軍隊をベルギーに派遣するという期待を根拠とした妥協の証拠として」、ロンドン会議に参加することを提案し、ニコライもそれを受け入れた(注32)。

しかしながら、前述の通り、ロンドン会議に参加する国の中で、ロシアだけが軍事介入に積極

的であり、他の4大国は、オランダ寄りの国であっても、国内情勢などから介入に消極的であった。では、ロシアは、ベルギーへの軍事介入に消極的な国で占められたロンドン会議において、どのような介入を模索したのか。

ロシアは、オランダが自発的にベルギー人に自治権を拡大することを容認していた。ウィーン会議において、ベルギーと合併する形でオランダ王国が成立した理由は、敗戦国フランスが将来、侵略を再開した場合に、それに対抗する防壁となる中規模国家が望まれたためである。特にベルギーには、フランスへの抑止力として要塞群が建設されていた[Jarret 2013 : 64, 172][キッシンジャー 2009 : 223-224, 333]。ベルギー独立革命の勃発当初のオランダは、自発的に、ベルギーに行政と立法の自治権を拡大する「行政分離」によって、問題を解決しようとしていた(注33)。ネッセルローデは、駐オランダ公使への10月2日付の訓令で、上のオランダとベルギーが合併した目的を再確認した後で、「純粹に行政的な利害に関わる問題である限り、ベルギーの臣民に、両地域の結合の基づく原則に調和し得る負担の軽減を行うことについて、国王を妨げるものは何もないと、我々には思われる。しかしオランダの軍事力に関わる分離については同様ではない」と述べている(注34)。また、ニコライは、ベルギーの独立が承認された後で、「我々はベルギー独立の事実を認めた。なぜならば、オランダ国王自身がそれを承認したからである」と書き残している(注35)。このようにロシアは、ベルギーの自治権をオランダ自らが拡大させることについて異議を唱えず、オランダ国王ウィレム一世の意向に反対してまで、ベルギーの独立に反対することはなかった。

これを踏まえて、全権代表に対するネッセルローデの訓令を検証する。10月31日付の訓令でマトゥシェヴィチは、ニコライが、「オラニエ家の支配下でのオランダの領土的一体性」の維持のために、「フランスの反対があろうとも、必要であれば、合意された取り決めを実行するために、4大国が軍事力をも行使すると期待している」と伝えられ、「ウェリントン公爵から、この件であなたに与えられた明確な保証を受け取る」ように求められた。その上で、イギリスに軍事介入の準備や露墮普と一致した行動を促すように指示された(注36)。さらにマトゥシェヴィチは、可能であれば反対を押し切っても、四国同盟で軍事介入を行う準備があると、フランスに理解させるように命じられた(注37)。

また、ネッセルローデは、11月4日付のリーヴェンへの訓令でも、ニコライが、「イギリス政府がベルギーのオランダへの結合を維持し、必要であれば、まさにそのために武力を用いるという決意で、ますます揺るがないだろうという然るべき期待」に基づいて、ロンドン会議に参加することを決めたと伝えている。リーヴェンは、オーストリアやプロイセンと連携して行動することが指示され、さらに動員の進捗をイギリスに伝えてもよいと伝えられた(注38)。

このように、ロシアの求める軍事介入の性格は、オランダ王家であるオラニエ＝ナッサウ家の下で、オランダとベルギーの一体性を保持しつつ、ベルギーにロンドン会議の決定を履行させるための圧力を目的としたものであった。そして、ネッセルローデが「ブリュッセルやリエージュの住民を服従させる必要はない」と、1831年のニコライへの報告で述べている通り、介入は、蜂

起を鎮圧するためのものではなかった(注39)。ネッセルローデは、そのための軍事介入には、イギリスの協力が必要であることを強調しており、ロンドン会議を通じて、及び腰なイギリスを鼓舞することで、その支持を確保するよう、両全権代表に求めている。

ロシアの軍事介入は、ロンドン会議の決定をベルギーに強制するという目的がある以上、あくまで、ロンドン会議での議論を経た上で、実施されるものであった。

こうした会議を通じた介入は、ウィーン体制において実施されてきた軍事介入の先例を踏まえたものでもあった。アレクサンドル一世は、1820年代初頭のイタリア半島で革命が勃発した際に、5大国の共同政策の下で、革命に対処することに固執していた[池本2006:235]。また、1821年に開催されたライバッハ会議での合意に基づいて、必要であればオーストリアを援護できるように、露奥国境に12万3000人の兵士を駐留させた[Jarret 2013:285][池本2006:253]。

この先例が、ベルギー独立問題を巡っても、ロシアの軍事介入に影響を与えている。ネッセルローデによると、ベルギー独立革命を巡るロシアの役目は、「全面戦争の誘発を防止する」ためにも、「精神的援助の他に、ロシアが必要であれば、…軍事支援をオーストリアに提示した、イタリアで諸問題の発生した1821年」と同じであり、「この先例に基づく」ものであった。そして、イギリスとプロイセンが援助を求めた場合に備えて、ロシア軍を国境地帯に集結させていた(注40)。

ロンドン会議開催後、ロシア全権のリーヴェンは、本国での軍の動員が進む中で、会議の参加者たちに、ロシアが他の国と一致した行動を取ると通知している。ロンドン会議の議長となったパーマストンが動員の理由を尋ねた際、リーヴェンは、戦争への備えを理由に挙げた上で、「フランスを含む5大国と一致して、いかなる種類の敵対行動も取らない」と答え、パーマストンを安心させた(注41)。

リーヴェンは、同じことを尋ねたフランス全権代表のタレーラン(Charles-Maurice de Talleyrand-Périgord)に対しても、介入時に使用されるロシア軍が「5大国と一致することによってのみ行動し、また、行動することができると、閣下に申しあげることができる。5大国の同意なしには、ロシア軍は国境を通過することはない」と返答し、軍事介入における5大国の同意の必要性を明言している。タレーランも、リーヴェンの返答の誠実さを認め、ロシアが4大国と共に行動すると保証したことに安堵した(注42)。

また、ロシアは、政権交代後のイギリスが、フランスに接近するのではないかと警戒していた(注43)。駐仏大使のポッツォ・ディ・ボルゴは、7月革命以来のイギリスの政治動向を観察した結果、「もし我々がイギリスを敵の一員と見なさなければ、イギリスが味方に加わるのが、どのような状況の下かを予測するのは、我々には不可能である」とネッセルローデに伝えた(注44)。同時に、イギリスが武力を必要とするヨーロッパ大陸での問題に介入することを控え、イギリスがフランスに味方すれば、イギリスとともに海上交通を抑えたフランスが、ベルギー独立問題を巡り、圧倒的に有利になるとして、「この問題は、いかに骨の折れるものであったとしても、交渉という手段を通じてのみ解決できるものであり、ロンドン会議が交渉を再開し、できる限り欠

陥のない解決策に到達するための努力が重要である」とも意見している(注 45)。このようにポッツォ・ディ・ボルゴは、イギリスの政権交代後も、ロシアがロンドン会議に留まらなければならないと意見している。

11月21日、プロイセン外相のベルンシュトルフ(Christian von Bernstorff)は、ロシアとオーストリアに向けて、イギリスが四国同盟から離脱することへの注意喚起を促した(注 46)。これに対する12月16日の駐プロイセン公使アロペウス(Давид Максимович Алопеус)への返答では、ニコライのグレイへの警戒心が綴られている。ニコライは、ポッツォ・ディ・ボルゴと同様に、ウェリントン政権と比較した際に、ベルギー問題を巡るグレイ政権の援助を期待できないと見なし、その協力が得られない場合、「イギリスの四国同盟からの脱退が認められるような新たな協定に関して、プロイセン国王やオーストリア皇帝と協力する準備」をしていた(注 47)。このように、ニコライは、四国同盟からイギリスを排除してでも、軍事介入を行う構えを見せていた。それと同時に、イギリスがフランスと同様に軍事介入に反対する場合には、「ロンドンで一致して採用された解決策を実行に移すのは3大国だけの役目」になるというのが、ニコライの考えであった(注 48)。このように、ニコライにとって、介入を実施するのは、あくまでロンドン会議で何らかの決定が下された後であった。

グレイ政権成立後のロシアは、ベルギーの独立を承認したにもかかわらず、イギリスを四国同盟から排除してでも、介入する意向を見せていた。しかし、軍事介入の目的は、ロンドン会議における決定をベルギーに押し付けるという点で変わらなかった。このため、ロシアは、決定が下るまで、ロンドン会議に関与しなければならなかった。

当初のロシアは、単独での介入が不可能であったことから、共同で軍事介入を実施し、その際に、イギリスの支持を得るためにロンドン会議への参加を決めた。このように、ロシアは、レンダルの指摘するように、一致した行動という規範よりも、軍事的・勢力均衡的な観点から会議に参加した[Rendall 2006 : 538]。しかしながら、会議への参加を決めた後のロシアは、ヨーロッパ協調における先例を意識しつつ、共同行動と会議における決定を待つことを約束し、イギリスでの政権交代後もロンドン会議に留まり続ける方針を示すなど、ヨーロッパ協調の規範に沿って行動していた。

5. 内政不干渉の原則へのロシアの対応

ベルギー独立革命が勃発して以来、フランス政府は、各国にベルギーに対する内政不干渉の原則の適用を主張し、ベルギーへの外国軍の介入を認めないと宣言していた。フランスは、「不干渉の原則が我々自身の安全に関わるものであり、我々は、いかなる外国の軍隊であっても、ベルギーに侵入することを許容できるものではない」としており、安全保障上の問題から、ベルギーへの軍事介入に反対していた(注 49)。ロンドン会議の開幕当初、フランス外相は、全権のタレーランに「一時的にであっても、いかなるベルギーの要塞も、任意の外国軍に託すような要求を断

固として退けなければならない]として、ベルギーへの外国軍の進駐に強く反対するように求めている(注50)。

フランスによる内政不干渉の原則のベルギーへの適用に対して、特に反発したのがオーストリアとロシアである。両国に加えてプロイセンは、1820年のトロップハウ会議で、反乱のような不法な手段によって政権が変わり、他国を直接脅かすような国が出現した場合に、そうした変化を認めず、非軍事的あるいは軍事的な介入を行う権利(介入権)が存在することを確認していた[池本2006:237-238][キッシンジャー2009:463,473]。メッテルニヒは、ベルギーにおける革命が7月革命の影響なしには起こりえなかったと見なし、他国の干渉を認めないとするフランスの声明が、ベルギーの革命を助長したと主張している(注51)。そして、オーストリアとして、内政不干渉の原則を認めないことを駐英大使に伝えた(注52)。

ロシアは、自由主義革命を経て成立したフランス7月王政が、革命を国外に輸出し、ベルギーを含む1815年以前の国境線を回復しようとするのを警戒していた[Lincoln1989:132]。ニコライは、内政不干渉の原則について、9月の時点で「容認できない」としており、それを受けたネッセルローデは、9月18日付の駐仏大使ポッツォ・ディ・ボルゴへの訓令で、もしフランスが内政不干渉の原則を盾に、オランダへの軍事援助に反対すれば、それが全面戦争の引き金になると警告していた(注53)。ポッツォ・ディ・ボルゴも、この訓令を受けて、フランスが内政不干渉の原則の適用を控えなければならないと考えていた(注54)。

このように、フランスがベルギーに内政不干渉の原則を適用することについて、強く反発するロシアであったが、ロンドン会議の場で、正式にフランスの主張を退けることに反対していた。11月上旬までに、駐オーストリア大使のタチーシチェフ(Дмитрий Павлович Тагичев)は、オーストリアの提案を受けて、「同盟諸国の介入権が立脚する原則をロンドン会議の議定書に明記する宣言を発し、イギリス政府に対して、フランス政府と同様に、この原則への支持を表明するように勧めることが必要となるかもしれない」として、ロンドン会議で「同盟諸国の権利を示し、既存の条約と、それが容認してきた現状の維持のために介入するという、同盟諸国の毅然とした意志を明確にするような宣言」を出すように、ネッセルローデに提案していた(注55)。

これに対して、ネッセルローデは、その有用性を認識しつつ、そうした宣言が、介入に消極的なイギリスとの間の溝を示すことになり、四国同盟における不一致の顕在化を警戒した(注56)。ネッセルローデは、2月2日にも、内政不干渉の原則に反対する正式な声明が、イギリスとの不一致を強め、英仏の接近を促すことになるため、行われるべきではないと、タチーシチェフに伝えている(注57)。

同時に、ロシアが内政不干渉の原則を公に否定しなかった理由は、ロンドン会議でのフランスとの関係も考慮してのことであった。ネッセルローデは、ニコライが会議に参加した動機の一つとして、「ベルギーにおける秩序再建のため、フランス政府に同盟国諸政府と一致した協力を強いる」こと、「フランス政府に公然とベルギーの反徒と共同戦線を張ることを認めない」ことを挙げている(注58)。ロシアは、フランスの行動を拘束するために、フランスをロンドン会議に縛

り付ける必要があると考えていた。

先述のタチーシチェフへの訓令によると、ネッセルローデは、フランスがベルギーに対して「外国の干渉を決して認めないという意志を公言してきており、自らにとって、死活的に重要なものとして、この問題を捉えている」と見なしていた(注 59)。その上で、もしロンドン会議の場において、内政不干渉の原則に反する宣言に加わるようフランスに強ければ、「フランス政府が、固有の利益に基づいて、それを断るだけでなく、協力する予定の平和回復のための活動に対して、正式に反対しなければならないと考え、同時に我々は、フランスの参加から期待することのできる唯一の利点を失う」だけでなく、「今後、同盟国に対する公然と敵対行為を取るための口実をフランスに与えることになるかもしれない」と指摘した(注 60)。そして、ロンドン会議において、内政不干渉の原則に対抗するための宣言を出すことが、「それに有用性があるどころではなく、我々が発ししなければならないだろうと思っているために、事態の破局を導くだけ」として、タチーシチェフの提案を否定した(注 61)。

ネッセルローデは、内政不干渉の原則に反対する声明をロンドン会議で正式に出すことによって、フランスがその重大な国益を否定されたと感じ、ロンドン会議にフランスを参加させる意味がなくなるだけでなく、戦争を招くのではないかと懸念していた。1831年3月14日のタチーシチェフへの訓令でも、7月革命が勃発して以来、ロシアを含む四国同盟諸国が、「フランスを戦争へと駆り立てるあらゆる動きを念入りに避けた」と述べている(注 62)。これは、ロシアがベルギーへの軍事介入を巡って、フランスの死活的利害を脅かさず、同国の挑発を避けようとしていたことを示している。

また、ロシアは、11月24日付の駐プロイセン公使アロペウスへの訓令によると、ベルギーにロンドン会議における決定を押し付けるために、「オランダのいくつかの要塞に外国軍の守備隊を入れる」というプロイセンの計画に賛同している(注 63)。ベルギーの安全が自らの安全を保障すると考えるフランスは、ベルギーへの外国軍の投入に断固として反対していた。

ネッセルローデは、10月の時点で、ベルギーへの外国軍の侵入が、フランスとの間で戦争をもたらすことを認識していた。ベルリンからの通信を受けて作成した10月20日のニコライに対する報告において、もし単独でプロイセンがベルギーに介入した場合、「プロイセンは、即座にフランスとの戦争を誘発しかねない」とニコライに訴えている(注 64)。前述のようにロシアは、ベルギーを威圧し、ロンドン会議の決定を履行させる圧力として、軍事介入を利用しようとしており、最初からベルギーを攻撃する意図を持っていたのではなかった。オランダの要塞に軍を入れるという計画は、ベルギーを威圧しつつ、フランスを直接脅かすことを避けようとする意志を反映したものであった。

ロシアは、内政不干渉の原則と介入権を巡る問題について、ロンドン会議での議論を避けようとした。ロシアは、勢力均衡的な思考から、議長国イギリスがフランスとの関係を改善することを警戒しつつ、内政不干渉の原則を公に否定することや、ベルギーに軍を派遣することを避けることで、フランスの挑発を避けようとした。ロシアは、フランスをロンドン会議に留まらせ、フ

ランスとヨーロッパ諸国との間での戦争勃発を避けるために、大国の死活的利害を脅かしてはならないという規範に従っていた。

6. 終わりに

ロシアは、ベルギー独立問題への軍事介入を巡って、レンダルの主張する勢力均衡的な思考と同時に、ヨーロッパ協調の規範を意識して対応していた。では、規範を重視する態度は、どのような場面で発揮されたのか。

ニコライ一世も外相ネッセルローデも、ロンドン会議への参加を決める段階においては、フランスの抑止や、同国との戦争における援助を得るために、イギリスに接近したいという勢力均衡的な思考に基づいて行動していた。しかしながら、ロンドン会議への参加を決めた後は、国際会議を通じた軍事介入という先例や5大国の一致の強調、イギリスにおける政権交代後の会議への参加継続といったように、ヨーロッパ協調の規範に従って行動した。このように、ロシアは、ロンドン会議への参加の決定と前後して、勢力均衡を重視する思考に加えて、ヨーロッパ協調を重視する姿勢を出現させている。このように、会議への参加を決めたことは、ロシアにヨーロッパ協調の規範を意識させる要因として、決定的であったと言えよう。

また、ロンドン会議における内政不干渉の原則についての対応を巡っても、戦時におけるイギリスとの協力を確保するという勢力均衡的な思考と、フランスの死活的利害の考慮というヨーロッパ協調的な思考の双方が、ロシアの政策に影響を与えていた。ロシアは、ロンドン会議の場で、正式に内政不干渉の原則を否定することが、フランスの利害と大国としての威信を大きく傷つけ、ロンドン会議で協力を得どころか、フランスを戦争に追いやる危険性を高めると認識していた。

ロンドン会議は、ロシアに勢力均衡に加えて、ヨーロッパ協調の規範を重視させ、それに沿った介入を模索するように制約を加えた。このことは、国際会議への参加という一つの規範を実践したことが、大国の利害や一致した行動の尊重など別の規範の実践に繋がったことを示している。

ロシアのベルギー独立問題を巡る対応は、勢力均衡とヨーロッパ協調の規範の両方を利用して、ヨーロッパにおける大戦争を避けようとするものであった。ニコライ一世の時代においても、ヨーロッパ協調は、ロシアの対外政策に影響を与えていたと言える。

注

- (1) Willem I to Nicholas I, 2 October, 1830; Gur'ev to Nesselrode, 2 October, 1830, *Gedenkstukken*, 396-397.
- (2) Pallain, Introduction, II.
- (3) Доклад министра иностранных дел Нессельроде Николаю I, 20 Октября 1830г., К Истории, 224.
- (4) Приписка к докладу министра иностранных дел Нессельроде Николаю I, К Истории, 225.
- (5) АВПРИ, ф. Канцелярия, 1831г., оп. 469, д. 77, л.31; ГАРФ, ф. 728, оп. 1, д. 1596, л. 27-27об; Письмо императора Николая графу Чернышеву, 17 Октября 1830 г.[Шильдер 1903 : 574-575]; Приписка к докладу министра

- иностранных дел Нессельроде Николаю, 20 октября 1830г., К Истории, 224-225.
- (6) 1820年代までの約半世紀近く、イギリスの政治を主導していたトーリ党であったが、17世紀以来カトリック教徒に公職への参加を拒んでいた審査法の廃止を巡って、党は分裂していた。1827年4月に、カトリック教徒解放に前向きなカニングが組閣に着手すると、多数派であるウェリントンらの反カトリック解放派は、政権への入閣を拒み、カニングは、カトリック解放に賛成するトーリの少数派(カニング派)と野党との連立政権を樹立した。その後、カニングが同年8月に急死すると、ゴドリッジ(Frederick John Robinson, 1st Viscount Goderich)政権を挟んで、1828年1月にウェリントンが政権を握った。当初、カニング派も、ウェリントン政権に加わっていたが、今度は、選挙制度改革を巡って対立し、5月に集団で政権から離脱した。その一方で、ウェリントン政権は、カトリック審査法の廃止に同意し、ついに、1829年4月にカトリック解放法案を成立させたものの、今度は、トーリ内における反カトリック解放派が、これに抗議して政権から離脱した。1830年秋の段階でトーリは、ウェリントン率いるトーリ本流、カトリック解放に反対するウルトラ・トーリ、改革に前向きなカニング派の3つに分裂していた。[君塚 1998: 50-58][君塚 2006: 25-29].
 - (7) Доклад министра иностранных дел Нессельроде Николаю I, 20 Октября 1830г., К Истории, 223-224.
 - (8) Приписка к докладу министра иностранных дел Нессельроде Николаю I, К Истории, 224-225.
 - (9) Письмо император Николая Павловича графу Дибичу, 13 Ноября 1830г., [Шильдер 1903: 576]; Письмо графа Чернышева графу Дибичу, 21 Ноября 1830г., [Шильдер 1903: 577-578]; Посланник в Гааге Н. Д. Гурьев вице-канцлеру К. В. Нессельроде, 16 Ноября 1830г., ВПР, 153.
 - (10) Grey to Lieven, 15 November, 1830, *Correspondence*, 119.
 - (11) Grey to Lieven, 9 September, 1830, *Correspondence*, 82; Grey to Lieven, 6 October, 1830, *Correspondence*, 103; Grey to Lieven, 7 October, 1830, *Correspondence*, 103.
 - (12) Lieven to Benkendorf, 23 November, 1830, *Letters*, 281-282.
 - (13) Matuszewic to Nesselrode, 15 November, 1830, *Gedenkstukken*, 422-423.
 - (14) Nesselrode to Lieven, 30 November, 1830, *Gedenkstukken*, 427.
 - (15) ГАРФ, ф. 728, оп. 1, д. 938ч 18, л. 131; Вице-канцлер К. В. Нессельроде послу в Париже К. О. Поццо-ди-Борго, 10 Декабря 1830 г., ВПР, 181; Lieven to Benkendorff, 9-13 December, 1830, *Letters*, 284.
 - (16) Nesselrode to Lieven, 16 December, 1830, *Gedenkstukken*, 434-436.
 - (17) Protocole de la Conférence Tenue au Foreign Office, le 20 Décembre, 1830, *Conference*, 29-30.
 - (18) Посол в Лондоне Х. А. Ливен и полномочный Министр там же. А. Ф. Матушевич вице-канцлеру К. В. Нессельроде, 24 Декабря 1830г., ВПР, 206.
 - (19) Вице-канцлер К. В. Нессельроде послу в Лондоне Х. А. Ливену, 31 Января 1831г., ВПР, 239.
 - (20) Protocole de la Conférence Tenue au Foreign Office, le 20 Janvier, 1831, *Conferences*, 39-41.
 - (21) Nesselrode to Matuszewic, 31 October, 1830, *Gedenkstukken*, 413.
 - (22) Донесение графа Дибича Забалканского о революции в Брюсселе, 3 Октября, 1830г., Жизнеописание Всеподданнейшие Доклады и Переписка Князя А. И. Чернышёва 1905, 319-323.
 - (23) Доклад вице-канцлера К. В. Нессельроде Николаю, 15 октября 1830г., ВПР, 103-104.
 - (24) ВПР, 104.
 - (25) Доклад вице-канцлер К. В. Нессельроде, 23 октября 1830, ВПР, 114.
 - (26) Nicholas I to Willem I, 25 October, 1830, *Gedenkstukken*, 410-411.
 - (27) ВПР, с. 105, 132-133.
 - (28) Matuzewic to Nesselrode, 8 October, 1830 [Betley 1960: 254].
 - (29) ГАРФ, ф. 728, оп. 1, д. 938ч. 18, л. 99-100.
 - (30) АВПРИ, ф. Канцелярия, 1831г., оп. 469, д. 77, л. 32
 - (31) Доклад вице-канцлера К. В. Нессельроде Николаю, 15 октября 1830г., ВПР, 103-104.
 - (32) Доклад министра иностранных дел Нессельроде Николаю, 20 октября 1830г., К Истории, 224-225.
 - (33) АВПРИ, ф. Канцелярия, 1831г., оп. 469, д. 77, л. 29об-30
 - (34) Вице-канцлер К. В. Нессельроде посланнику в Гааге Н. Д. Гурьеву, 3 Октября 1830г., ВПР, 95-96.
 - (35) Собственноручные заметки его величества императора Николая I, К Истории, 245.
 - (36) Nesselrode to Matuszewic, 31 October, 1830, *Gedenkstukken*, 413-414.
 - (37) ВПР, 133; Вице-канцлер К. В. Нессельроде послу в Париже К. О. Поццо-ди-Борго, 5 Ноября 1830 г., ВПР, 134.
 - (38) Вице-канцлер К. В. Нессельроде послу в Лондоне Х. А. Ливену, 4 Ноября 1830г., ВПР, 130.

- (39) АВПРИ, ф. Канцелярия, 1831г., оп. 469, д. 77, л. 32-32об.
 (40) Доклад вице-канцелера К. В. Нессельроде Николаю, 15 октября 1830г., ВПР, 103-104
 (41) Talleyrand to Sébastiani, 30 November, 1830, *Correspondance*, 113.
 (42) Talleyrand to Sébastiani, 30 Novembre, 1830, *Correspondance*, 111-113; Talleyrand to Sébastiani, 1 Décembre, 1830, *Correspondance*, 114, 116.
 (43) ГАРФ, ф. 728, оп. 1, д. 938ч 18, л. 141.
 (44) Посол в Париже К. О. Поццо-ди-Борго вице-канцлеру К. В. Нессельроде, 2 Декабря 1830г., ВПР, 171.
 (45) ВПР, 171-172.
 (46) АВПРИ, ф. Канцелярия, 1831г., оп. 469, д. 77, л. 63об-64.
 (47) Вице-канцлер К. В. Нессельроде посланнику в Берлине Д. М. Алопеусу, 16 Декабря 1830г., ВПР, 192-193.
 (48) ВПР, 193
 (49) *Correspondance*, 122.
 (50) Maison to Talleyrand, 6 Novembre, 1830, *Correspondance*, 58.
 (51) Metternich to Wessenberg, 3 October, 1830, *Memoirs of Prince Metternich*, 36.
 (52) Metternich to Esterhazy in London, 21 October, 1830, *Memoirs of Prince Metternich*, 40.
 (53) АВПРИ, ф. Канцелярия, 1831г., оп. 469, д. 77, л. 56-57; ВПР, 136.
 (54) ВПР, 136.
 (55) Вице-канцлер К. В. Нессельроде послу в Вене Д. П. Татищеву, 23 Ноября 1830г., ВПР, 159; ВПР, 162.
 (56) ВПР, 158-159.
 (57) ВПР, 276.
 (58) АВПРИ, ф. Канцелярия, 1831г., оп. 469, д. 77, л. 33об-34.
 (59) Вице-канцлер К. В. Нессельроде послу в Вене Д. П. Татищеву, 23 Ноября 1830г., ВПР, 159.
 (60) ВПР, 159.
 (61) ВПР, 159.
 (62) Вице-канцлер К. В. Нессельроде послу в Вене Д. П. Татищеву, 14 Марта 1831г., ВПР, 273.
 (63) Вице-канцлер К. В. Нессельроде посланнику в Берлине Д. М. Алопеусу, 24 Ноября 1830г., ВПР, 164.
 (64) АВПРИ, ф. Канцелярия, 1830г., оп. 469, д. 74, л. 314-314 об., 320-321 об.

引用文献

未刊行史料

Архив Внешней Политики Российской Империй (АВПРИ と表記)

ф(онд) Канцелярия, 1830г., оп(ись) 469, д(ело) 74

ф. Канцелярия, 1831г., оп. 469, д. 77

Государственный Архив Российской Федерации (ГАРФ と表記)

ф. 728, оп. 1, д. 938ч 18, д. 1596

刊行史料

Colenbrander, H.

1920 *Gedenkstukken der Algemeene Geschiedenis van Nederland van 1795 tot 1840*, vol. 10, part 3, Hague: Martinus Nijhoff. (*Gedenkstukken* と表記)

1832 *Conferences in London: Relative to the Affaires of Belgium, 1830-1831* (1832), London: Harison and Son. (*Conferences* と表記)

Metternich, R. translated by Smith, G. W.

1882 *Memoirs of Prince Metternich, the Papers Classified and Arranged by M. A. de Klinkowström*, London: Richard Bentley & Son. (*Memoirs of Prince Metternich* と表記)

- Pallain, G.
1891 *Correspondance Diplomatique de Talleyrand: Ambassade de Talleyrand à Londres 1830-1834, Première Partie*, Paris: Librairie Plon. (*Correspondance* と表記)
- Richardson, L.
1902 *Letters of Dorothea, Princess Lieven, during Her Residence in London, 1812- 1834*, London: Longmans, Green & Co. (*Letters* と表記)
- Strange, G.
1890 *Correspondence of Princess Lieven and Earl Grey*, vol. 2, London: Richard Bentley. (*Correspondence* と表記)
- МИД Российской Федерации
2005 *Внешняя Политика России XIX и Начала XX века: Документы Министерства Иностранных Дел Российской Федерации*, Т. 17, Москва. (ВПР と表記)
- Молок, А.
1941 К Истории Революции 1830 г. в Бельгии // Красный Архив, Т. 104, № 1, 199-248. (К Истории と表記)
1905 Жизнеописание Всеподданнейшие Доклады и Переписка Князя А. И. Чернышёва // Сборник Императорского Русского Исторического Общества, Т. 122.

欧語文献

- Baack, L.
1980 *Christian Bernstorff and Prussia: Diplomacy and Reform Conservatism 1818-1832*, New Brunswick: Rutgers University Press.
- Betley, J.
1960 *Belgium and Poland in International Relations 1830-1831*, Hague: Mouton & Co.
- Blanc, L.
1877 *Révolution Française: Histoire de Dix Ans, 1830-1840*, Nouvelle Édition, tome II, Paris: Ancienne Librairie Germer Baillière.
- Daugherty, W.
1993 System Management and the Endurance of the Concert of Europe. In Snyder, J. & Jervis, R. (eds.) *Coping with complexity in the International System*, pp. 71-105, Boulder: Westview Press.
- Elrod, R.
1976 The Concert of Europe: A Fresh Look at an International System, *World Politics*, (v-n) 18-2: 159-174.
- Fishman, J.
1988 *Diplomacy and Revolution: the London Conference and the Belgian Revolt*, Amsterdam: CHEV.
- Flick, C.
1965 The Fall of Wellington's Government, *The Journal of Modern History*, (v-n) 37-1: 62-71.
- Fuller, W.
1992 *Strategy and Power in Russia 1600-1914*, New York: The Free Press.
- Jarrett, M.
2013 *The Congress of Vienna and its Legacy: War and Great Power Diplomacy after Napoleon*, New York: I. B. Tauris.
- Jervis, R.
1982 Security Regimes, *International Organization*, (v-n) 36-2: 357-378.
- Jervis
1985 From Balance to Concert: A Study of International Security Cooperation, *World Politics*, (v-n) 38-1: 58-79.
- Jervis
1992 A Political Science Perspective on the Balance of Power and the Concert, *The American Historical Review*, (v-n) 97-3: 716-724.

- Kagan, F.
1999 *The Military Reforms of Nicholas I: The Origins of the Modern Russian Army*, Basingstoke: Macmillan Press.
- Kagan, K.
1997 The myth of the European concert: The realist-institutionalist debate and great power behavior in the eastern question, 1821–41, *Security Studies*, (v-n) 7-2 : 1–57.
- Lannoy, F.
1903 *Les Origines Diplomatiques de l'Indépendance Belge: la Conférence de Londres, 1830–1831*, Louvain: C. Peeters.
- Lauren, P.
1983 Crisis Prevention in Nineteenth Century Diplomacy. In George, A. (ed.), *Managing US-Soviet Rivalry: Problems of Crisis Prevention*, pp. 31–64, Boulder: Westview Press.
- Lincoln, B.
1989 *Nicholas I, Emperor and Autocrat of All The Russias*, reprinted, Dekalb: Northern Illinois University Press.
- Lindley, D.
2003 Avoiding Tragedy in Power Politics: The Concert of Europe, Transparency, and Crisis Management, *Security Studies*, (v-n) 13-2 : 195–229.
- Lowe, J.
1990 *The Concert of Europe: International Relations 1814–1870*, London: Hodder & Stoughton.
- Rendall, M.
2000 Russia, the Concert of Europe, and Greece, 1821–29: A Test of Hypotheses about the Vienna System, *Security Studies*, (v-n) 9-4 : 52–90.
- Rendall
2002 Restraint or Self Restraint of Russia: Nicholas I, the Treaty of Unkiar Skelessi, and the Vienna System, 1832–1841, *The International History Review*, vol. 24 : 37–63.
- Rendall
2006 Defensive Realism and the Concert of Europe, *Review of International Studies*, vol. 32 : 523–540.
- Richardson, L.
1999 The Concert of Europe and Security Management in the 19th Century. In Haftendorn, H., Keohane, R. & Wallander, C. (eds.) *Imperfect Unions: Security Institutions over Time and Space*, pp. 48–77, New York: Oxford University Press.
- Schroeder, P.
1986 The 19th-Century International System: Changes in the Structure, *World Politics*, (v-n) 39-1 : 1–26.
- Schroeder
1989 The Nineteenth Century System: Balance of Power or Political Equilibrium, *Review of International Studies*, (v-n) 15-2 : 135–148.
- Schroeder
1992 Did the Vienna Settlement Rest on Balance of Power?, *The American Historical Review*, (v-n) 97-3 : 683–706.
- Schroeder
1994 *The transformation of European Politics 1763–1848*, Oxford: Clarendon Press.
- Scryver, R.
2001 Heeft de Poolse Opstand van 1830 de Belgische onafhankelijkheid Gered? : Opmerkingen bij een These. In Goddeeris, I. & Linerneux, P. (eds.), *1830, Insurrection Polonaise, Indépendance Belge*, pp. 47–65, Louvain-la-Neuve: Bruylant-Academia.
- Vasquez, J.
2002 Conclusion: The Vienna System: Why It Worked and Why It Broke Down. In Krüger, P. and Schroeder, P. (eds.), *“The Transformation of European Politics, 1763–1848”: Episode or Model in Modern History?*, pp. 235–241, Münster: LIT.
- Webster, C.
1951 *The Foreign Policy of Palmerston: Britain, the Liberal Movement and the Eastern Question*, vol. 1, London: G. Bell & Sons, LTD.

ロシア語文献

- Высочков, Л.
2003 Николай I, Москва: Молодая Гвардия.
- Дегоев, В.
2004 Внешняя Политика России и Международные Системы: 1700-1918гг., Москва: РОССПЭН.
- Мартенс, Ф.
1895 Собрание Трактатов и Конвенций Заключенных Россией с Иностранными державами: Трактаты с Англией, Том 11, СПб: Типография Министерства Путей Сообщения.
- Киняпина, Н.
2001 Внешняя Политика Николая Первая // Новая и Новейшая История, № 1, 192-220
- Кудрявцева, Е.
2014 Венская Система Международных Отношений и Её Крушение (1814-1854 годы) // Новая и Новейшая История, № 4, 88-106
- Михайлов, В.
1995 Международные Отношения и Политика России во Время Европейских Революций 30-х Годов и Нового Обострения Восточного Вопросы // История Внешней Политики России Первая Половина / Под ред. Орлика, О. и Пономарева, В., Москва: Международные Отношения, 282-324.
- Намазова, А.
1974 Из Истории Образования Независимого Бельгийского Государства // Французский Ежегодник: Статьи и Материалы по Истории Франции, 172-188, Москва: Наука.
- Намазова
1979 Бельгийская Революция 1830 года, Москва: Наука.
- Намазова
1985 Французская Революция 1830 года и Бельгия. In Kossok, M. & Loch, W. (eds.) *Die Französische Julirevolution von 1830 und Europa*, pp. 93-115, Vadus: Topos-Verlag.
- Орлик, О. В. и Шапкина, А. Н.
1995 Политика России в эпоху революций и конгрессов Священного союза // История Внешней Политики России Первая Половина / Под ред. Орлика, О. и Пономарева, В., Москва: Международные Отношения, 159-188.
- Татищев, С.
1887 Внешняя Политика Императора Николая Первого, СПб: Типография И. Н. Скороходова.
- Шильдер, Н.
1903 Император Николай Первый: Его Жизнь и Царствование, Том 2, СПб: Типография А. С. Суворина.

邦語文献

- 池本今日子
2006 『ロシア皇帝アレクサンドル一世の外交政策—ヨーロッパ構想と憲法—』、風行社: 東京。
- キッシンジャー、H.
2009 『回復された世界平和』(伊藤幸雄訳)、原書房: 東京。
- 君塚直隆
1998 『イギリス二大政党制への道—後継首相の決定と「長老政治家」—』、有斐閣: 東京。
- 君塚
2006 『パクス・ブリタニカのイギリス外交—パーマストンと会議外交の時代—』、有斐閣: 東京。
- 高坂正堯
2012a 『古典外交の成熟と崩壊 I』東京: 中央公論新社。

高坂

2012b 『古典外交の成熟と崩壊 II』東京：中央公論新社。

ヒンズリー、H.

2015 『権力と平和の模索—国際関係史の理論と現実—』(佐藤恭三訳)、東京：勁草書房。

松尾秀哉

2014 『物語ベルギーの歴史—ヨーロッパの十字路—』、東京：中央公論新社。

桃井治郎

2007 「ウィーン体制とは何か？—ポール・W・シュローダーの議論を中心に—」『貿易風—中部大学国際関係学部論集—』2：146-154。

(付記) 本稿は、日本国際政治学会 2015 年度研究大会における報告論文に、大幅な加筆修正を加えたものである。同大会において討論者を引き受けてくださった君塚直隆先生、山添博史先生、コメントを頂戴した先生方、さらに『東北アジア研究』の査読者の先生からは、執筆に当たり大変貴重なご指摘とご助言を賜った。またオランダ語論文の翻訳については、東北大学文学研究科博士後期課程所属の池野健氏のご助力を賜った。記して感謝申し上げる。

以上